

社団法人 国際社会福祉協議会日本国委員会

平成 21 年度事業報告

1. ICSW 本部、北東アジア地域、その他各国会員との連携強化

ICSW2009 年日本国会費の拠出を行った（下表／単位：米ドル）。

年	A ICSW 本国会費収入 (米ドルで概算)	B = C + D 日本国会費 納入合計	C 国庫 負担金	D 本会
2005 (H17)	93,256.00 (2006年3月31日現在)	20,000.00 (B/A=21.4%)	12,190.00	7,810.00
2006 (H18)	88,006.00 (2007年3月31日現在)	16,520.00 (B/A=18.8%)	9,835.00	6,685.00
2007 (H19)	104,452.00 (2008年3月31日現在)	16,520.00 (B/A=15.8%)	8,260.00	8,260.00
2008 (H20)	121,469.00 (2009年1月29日現在)	20,000.00 (B/A=16.5%)	8,260.00	11,740.00
2009 (H21)	102,494.00 (2010年4月16日現在)	14,400.00 (B/A=14.0%)	9,000.00	5,400.00

2. 2009 年度 ICSW 北東アジア地域会議への参加

2009 年 10 月 19 日～21 日にかけて、ICSW 台湾の主催により、「金融危機下での社会福祉の苦境と対応策」をテーマとして開催された。

また、同会議と合同で日本・韓国・台湾の民間社会福祉関係者の意見交換と交流の促進を目的に、平成 8 年より持ち回りで毎年開催される第 14 回目の「日本・韓国・台湾民間社会福祉代表者会議（日韓台会議）」が開催された。

両会議には各国から計 46 名（日本 16 名、韓国 14 名、台湾 13 名、香港 3 名）が参加し、本会からは長尾理事長、松寿常務理事、多々良理事の 3 名を派遣した。

3. 海外社会福祉に関する調査事業の実施

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 スマトラ沖地震被災地福祉支援委員会委員による現地視察に国際社会福祉協議会日本国委員会も国際的な社会福祉活動の調査を目的として参加した。

本視察は2コースに分かれており、2月8日～13日までのタイ・スリランカコースには計5名が参加し、本会からは事務局1名を派遣した。2月15日～18日までのインドネシアコースには計4名が参加し、本会からは全国保育士会 副会長 三上智代 氏と事務局1名の計2名を派遣した。

現地調査で確認された内容を本会ホームページに掲載するとともに、両コースで事務局が撮影したVTRを中心とする紹介映像を作成した（ウェブサイトへの掲載およびDVDの複製・配布は平成22年度に実施予定）。

4. 国内外への社会福祉情報の提供

(1) ホームページによる情報提供

国内に向けては、上記調査事業の報告としてスマトラニュースの掲載、2010年6月10日～14日にかけて開催される第34回国際社会福祉会議（香港）開催の進捗状況等の情報提供を行った。また、ICSWのニュースレター「グローバル・コーポレーション」などの広報を行った。

海外に向けては、国際福祉機器展や本会の活動など、日本の社会福祉情報を提供した。

(2) 本会図書『イギリス・ドイツ・オランダの医療・介護分野の外国人労働者の実態』（多々良理事他編著、2006年発行）の頒布

(3) 資料翻訳

2009年度ICSW地域会議および第14回日韓台会議の資料の翻訳（製本・配布は平成22年度を予定）

5. 社会福祉分野における国際交流および国内社会福祉関係団体への協力

(1) 国際厚生事業団（JICWELS）「高級事務レベル社会福祉行政研修」の受け入れ

2009年7月24日に5カ国（カンボジア・ラオス・ミャンマー・モルドバ・ベトナム）計6名に「日本の社会福祉協議会の役割と機能」をテーマに講義を行った。（講義者：全国社会福祉協議会 渋谷 篤男 地域福祉部長）

(2) 韓国社会福祉協議会の研修受け入れ

2009年12月8日に職員10名を受け入れ、日本の社会福祉協議会について講義を行うとともに、12月8日から10日までの間、関係社会福祉団体3団体への訪問調整を行った。また、前記受け入れとは別に、12月9日に同団体職員・ボランティア計40名を受け入れ、関係社会福祉団体1団体への訪問調整を行った。

(3) 香港社会福祉諮問委員会 (SWAC) の訪問受け入れ

2010年2月2日に香港の社会福祉関連分野の主要諮問機関である委員会メンバーおよび同分野の関係者22名を受け入れ、全社協の役割と機能について講義を行った。

6. 公益事業基金の造成

第88回総会にて公益事業基金規程の承認を受け、これまでの事業費積立特定預金1,250万円に加え、新たに850万円を積み増すことで、2,100万円の公益事業基金を造成した。

7. 公益法人制度改革にともなう本会のあり方についての検討

平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革にかかる資料収集を行った。

8. 本会の運営

(1) 役員の変更

本会役員の変更が平成21年5月21日をもって任期満了のため、第87回総会にて役員の変更を実施した。

(2) 理事会の開催

- ① 第118回・119回 : 平成21年5月20日
- ② 第120回 : 平成22年3月5日

(3) 総会の開催

- ① 第87回 : 平成21年5月20日
- ② 第88回 : 平成22年3月5日

(4) 監事会の開催

平成21年5月14日